

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	都市建設部
	課 名	区画整理課
	係 名	計画係
	記 入 者	
	電話(内線)	295

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	逆井土地区画整理事業の促進・支援					(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体			その他				
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)	
② 施策コード	22103	(総合計画掲載ページ	74	ページ)	会計区分				一般会計	
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)					財源区分		国庫補助		
基本施策	2-2ゆとりある住みよいまちづくり(住環境)					予算科目		款 8	項 3	目 7
施策	①良質な住宅地の整備					予算書上の		逆井土地区画整理事業費		
施策内容	3住環境の整備					事業名称		(予算書 144 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始		6	年	4	月から	(8) 事務分類			自治事務
	終了		30	年	3	月まで (	25	力年)	根拠法令	土地区画整理法

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
逆井土地区画整理組合(地区内地権者及び居住者)	宅地スプロール化による住環境の悪化を改善するため開始した、土地区画整理事業の施工主体である逆井土地区画整理組合に対して事業支援を行い、本市における社会資本整備の推進及び良好な市街地環境の形成を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
H28年度からH31年度まで毎年以下の補助金を、区画整理事業の早期終了と借入金償還を進めるための援助として行う。 ・借入金元金償還費補助 ・借入金利子償還費補助 ・都市開発資金貸付金償還費補助 ・組合単独事業費補助 また、実施予定の事業内容は以下の通り ・調査設計(換地設計、物件移転補償調査、画地確定測量) ・支障物件移転補償(家屋、工作物等物件移転) ・工事(道路築造、道路舗装) ・保留地処分	この地区は、都市計画道路が通り、住宅地としての都市基盤の充実が望まれていたが、無秩序な宅地開発の進行により交通・防災上の問題を抱え、住環境の悪化が進行していた。 こうしたなか、ゆとりある住環境の整備を図るため組合施行の土地区画整理事業がスタートした。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
区画整理事業をスタートしたのち、土地価格の大幅な下落により、一般保留地処分価格も引き下げざるを得ない状況となり、保留地処分金収入が大幅に不足することとなった。 この不足を補うため、平成24年度(補正予算)より借入金償還費助成金により借入金の元金返済に充てることとなった。また、議会による「債務負担行為」の議決により将来的な借入金返済に対するめどを立てた。 今後、事業の施行主体変更を含めて検討を進める必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度			
（１）事業事業費の コスト	事業費	推進費補助金		32,160		34,151							
		推進費補助金(事業分)		8,510		8,302							
		社会資本整備総合交付金		25,000		34,000							
		借入金償還費助成金		75,000		75,000							
	合計		140,670		151,453								
	財源	国庫支出金（千円）				17,000							
		県支出金（千円）											
		地方債（千円）		22,500		15,300							
		その他特定財源（千円）											
		一般財源（千円）		118,170		119,153							
		合計（千円）		140,670		151,453							
補助・起債制度名		社会資本整備総合交付金 公共事業等債		社会資本整備総合交付金 公共事業等債									

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	道路整備率（築造完了分）	目標値	%		92.7	93.7	94.7	95.7
		実績（見込）値		91.7	92.7			
	保留地処分率（契約分）	目標値	%		40.9	42.4	43.9	45.4
		実績（見込）値		39.4	40.9			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	事業進捗率（事業費ベース）	目標値	%		91.7	92.7	93.7	94.7
		実績（見込）値		90.6	91.7	92.7	93.7	94.7
		達成率		95.7 %	96.8 %			
	北西部地区内人口	目標値	人		3,850	3,850	3,850	3,850
		実績（見込）値		4,318	4,437	4,481	4,525	4,570
		達成率		112.2 %	115.2 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

保留地販売による自主財源により、借入金元金返済ができた。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	良好な住環境の整備のために必要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	実施主体の見直しを含め、検討する必要がある。
	手段の妥当性	A	妥当である	土地区画整理事業は、良好な住環境整備のため妥当な手段である。
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	人件費をはじめ、さまざまな形で市からの助成をしている。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広範な住民に対し便益が提供されている。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	良好な住環境整備に有効だが、想定を大幅に超えるコストがかかっている。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	国からの交付金を活用し事業を進めているが、土地区画整理組合の自主財源が逼迫しているため、事業進捗のペースは緩やかとなっている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

土地区画整理事業により良好な住環境を有する健全な市街地形成に寄与し、将来の本市発展の基盤である社会資本の整備に大きく貢献することができる非常に必要性の高い事業である。
 しかしながら、土地価格の下落を原因とした保留地販売の不振により資金不足に陥り、借入金返済の目途が立たない状況となったが、市からの援助により借入金返済の目途が立った。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

国からの交付金の活用、逆井土地区画整理事業推進費補助金及び借入金償還費助成金による市からの援助を受けて事業を継続しつつ、金融機関への借入金償還を実施する。あわせて、一般保留地の販売をさらに積極的に進め自主財源による借入金元金償還を行うことにより、組合の財政状況圧迫の大きな要因である借入金の圧縮に努める。
 また、事業の完了を目指し、事業主体の変更（市施行化）も含めた検討を行っていく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	平成28年度からは新たな国の交付金事業や市からの助成金により事業を進めていく。 また、保留地処分金を借入金の元金返済に充てるため、今後も販売促進PR等により処分を推進していく。あわせて、事業主体の変更（市施行化）も含めた検討を上記評価のとおり。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		